

第4次嘉麻市行政改革実施計画
実施状況（令和6年3月31日現在）

令和6年9月
嘉 麻 市

実施状況総括表

【効果額総括】

(単位:千円)

	R3	R4	R5	R6	R7	備考
実施計画効果見込み	178,326	338,003	413,026	515,578	505,734	
各年度末の実績	174,563	201,900	220,061			
効果見込みと実績との比較	-3,763	-136,103	-192,965			

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: R3～R7)	目標指標 等の設定 の有無	R5年度実施状況					ページ
					取組内容	R5年度目標結果	R5効果 見込額	R5効果 実績額	見込額と 実績額の 差額	
1	計画的な財政運営	財政課	安定した財政運営に資するため、財政の中期見通しを作成し、計画的な財源対策等を講じる。また、毎年度の予算編成作業において事業の重点化等の精査により歳出を削減し、ふるさと納税等の活用により歳入を確保し、財政の弾力性を確保する。	無	令和6年度予算に財源不足が生じることから、繰越金を確保する必要が生じ、令和4年度に引き続き令和5年度においても、減債基金及び学校建設基金への積立は行っていない。 また、財政の弾力性については、ふるさと納税などを活用することで歳入を確保し、計画どおりに減債基金の繰入を行うことにより、維持することができた。					6
2	財務4表の活用	財政課	発生主義・複式簿記による財務書類等を早期に作成、予算編成や受益者負担の適正化等へ活用する。	無	前年度決算分の財務書類等を作成し、各指標等について他団体との比較や経年比較を行うなどの分析を行った。 しかしながら、財務状況について、市民に分かりやすい説明ができておらず、課題となっている。 また、施設別コスト計算において、詳細な分析ができていないため、使用料の見直しなど新たな収入確保策の検討にまで至っていない。					7
3	国民健康保険事業特別会計の安定的な経営	市民課	医療費の抑制・適正化を目指し、第2期データヘルス計画により明らかとなった糖尿病等の生活習慣病重症化等の健康課題を解決するため、医療や介護等について、庁内外と連携、調整をはかりながら、特定健診の受診率向上や保健指導等を重点的に行っていく。	無	・民間事業所のデザイン性を活用し、広報と連動した動喫ハガキの通知や、夜間を含めた電話動喫を行った。 ・市内医療機関を巡回訪問し、かかりつけ医の協力により、医療情報収集事業(定期検査の結果を特定健診結果に代用する事業)を活用し、受診率向上に繋がった。 ・飯塚市、桂川町を含む飯塚医療圏としての糖尿病性腎症重症化予防事業(微量アルブミン尿検査)の結果データを分析し、飯塚医師会や保健所と今後の課題や事業等についての検討を行った。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、福岡県理化学療法士協会にフレイル予防事業を委託し、地域の通いの場や骨粗しょう症検診会場にてフレイルチェックを行い、介護予防事業に繋げる等、重症化予防を行った。	17.77%				8
4	介護保険事業特別会計の安定的な経営	高齢者介護課	介護保険事業の安定的運営を図るため、介護給付の適正化に努めるとともに徴収体制を強化し、徴収率の向上を目指す。	有	・公正かつ適正な認定調査及び認定審査を実施するため、県などが開催する研修へ参加した。 ・受給者に適合したサービスを提供するために、専門業者に業務委託し、ケアプラン点検及びケアマネを対象に講習を行った。また、適切な住宅改修や福祉用具の購入・貸与のため、書類審査はもとより、現地確認を行った。 ・国保連の適正化システムから提供される医療情報と介護保険の給付情報を交差し、請求内容の誤りなどを早期発見、処理することで適正な給付請求につなげることが出来た。 ・適正なサービスの利用と提供につなげるため、サービス利用者に給付状況の内容について年2回通知を行った。 ・介護保険制度について、詳細に説明をするとともに、分納相談や催告状の送付など、税務課収納対策係と連携を取りながら、徴収の強化を図った。	【現年分】 99.34% 【滞納繰越分】 29.42%	312千円	5,862千円	+5,550千円	9
5	水道事業会計の安定的な経営	水道局	人口減少に伴い給水人口が減少しており、料金収入の増加を図ることが難しい現状である。よって、効率的な事業運営を実践するため、有収率の向上を図る。	有	老朽管の更新については、令和5年3月に策定した管路更新計画に基づき計画的な更新を行っている。 また、専門業者に漏水調査を委託することで、漏水箇所の早期発見・早期修繕に努めた。	有収率87.1%	8,498千円	-1,593千円	-10,091千円	10
6	市税等の徴収率の向上	税務課	自主財源と税負担公平性の確保を図るため、市民税、固定資産税及び軽自動車税について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。 また、国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平の確保を図るため、国民健康保険税について、計画期間内で徴収率(現年度分)0.5ポイントUPを目指す。	有	・財産調査、勤務先等への調査を積極的に行い、差押を強化 ・ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談事業の実施 ・新型コロナウイルス関連の猶予を行った者に対するの納付催告 ・県派遣職員への徴収引継ぎ(20事業) ・社会保険等の加入が判明した者について、国保担当課と連携した離脱手続きの動奨及び職権による資格喪失手続き	市税等現年: 98.1% 市税等滞納: 21.9% 国保税現年: 91.8% 国保税滞納: 20.7%	7,934千円 741千円 2,250千円 597千円	7,934千円 4,939千円 -13,502千円 -3,784千円	-15,935千円	11
7	住宅使用料の徴収率の向上	住宅課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。	有	●嘉麻市営住宅家賃滞納整理実施要綱に基づく滞納整理を実施 ・督促状 2,939件 ・催告書 1,355件 ・住宅明渡予告等 114件 ・分割納付誓約 44件 ・内容証明(契約解除通知) 9件 ・訴えの提起 3件 ・強制執行 3件 ●その他、電話等による納付催告を実施。	【現年度】96.42% 【滞納繰越分】5.05%	1,892千円	-8,597千円	-10,489千円	12
8	ふるさと納税の推進	総合政策課	返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税者の拡大を図る。	有	返礼品の拡充については令和4年度より全体で120品拡充を図ることができた。 また、さとふるにおいては、19品を新規で返礼品登録を行うことができた。	507,815千円 6,269件増(R5実績件数-R4実績件数)	135,000千円	114,621千円	-20,379千円	13

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: R3～R7)	目標指標 等の設定 の有無	R5年度実施状況					ページ
					取組内容	R5年度目標結果	R5効果 見込額	R5効果 実績額	見込額と 実績額の 差額	
9	公金の効率的運用	会計課	歳計現金のうち、余裕資金の一部について債券運用を行い、運用益の増と定期預金の預入に係る事務の効率化を図る。	有	各課等から毎月の収支予定報告を受け、資金状況の把握に努めるとともに、余裕資金の一部について国債による運用を行った。	運用益 1,804千円	2,216千円	1,020千円	-1,196千円	14
10	基金の効率的運用	財政課	基金を基金運用方針に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。	有	基金の一括運用方針を定め、超長期債を中心に運用し、利子収入を確保するなどの運用を行った。	運用益30,529千円	9,628千円	-34,843千円	-44,471千円	15
11	特別職給与の特例減額(カット)の実施	人事秘書課	厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の特例減額(カット)を実施し、歳出経費を削減する。	有	令和5年度も引き続き特別職の減額を実施した。		3,100千円	3,170千円	+70千円	16
12	職員数の適正化	人事秘書課	第2次職員定員適正化計画に基づき、令和9年度当初において正規職員数(再任用職員及び任期付職員を除く。)を350人体制とする。	有	定員適正化計画による退職管理と採用計画の遂行と併せて、早期退職制度(勧奨退職)の活用を行っているが、当初想定されていなかった定年年齢の延長など制度改革などもあることから、令和7年度の目標は定員適正化計画にあわせて計画の見直しを行い、取り組む必要がある。 なお、定員適正化計画はおおむね計画通りに遂行している。	370人の目標に対し、380人の職員体制となった	189,000千円	99,000千円	-90,000千円	17
13	会計年度任用職員数の適正化	人事秘書課	業務のデジタル化やアウトソーシングを推進し、業務の効率化を図ることにより、会計年度任用職員数の適正化を図る。	有	会計年度任用職員を任用する全所属長とヒアリングを実施し、削減を実施した。令和5年度の年度目標は達成したものの、正規職員の病気休職や大量退職、突発的な業務や取り扱う業務の複雑化など純粋なマンパワーを要する場合も多いことから、今後も計画通りの削減を遂行できるかは注視していきたい。	令和6年3月31日時点での会計年度任用職員数341人	6,900千円	8,900千円	+2,000千円	18
14	RPA等の活用推進	デジタル戦略課 人事秘書課 財政課	RPA(ソフトウェアロボットによるパソコン業務の自動化)やAI-OCR(AIを活用した光学文字認識)を利用し、紙からパソコンの入力といった定型的な業務を自動化することにより、事務の軽減を図る。	無	RPA及びAI-OCRについて、既に利用している事業においては、継続利用により一定の効果を挙げている。一方で、操作が難解であることから、業務の属人化につながっており、全庁的に利用拡大が進んでいない状態である。そのため、令和6年2月に策定した嘉麻市デジタル推進計画では、RPA及びAI-OCRだけでなく、ローコードアプリやタブレット等の様々なデジタル技術について検討を行い、全庁的に利用可能なシステムの導入及び活用に向けて、取り組みを進めているところである。					19
15	公共料金明細サービスの導入	会計課	公共料金明細サービスを利用し、水道料金、電気料金、電話(通信)料金のうち、恒常的に使用するものについて、納付書払から口座振替払とすることにより、事務の軽減を図る。	有	恒常的に使用するものについて、引き続き公共料金明細サービスを利用し、事務の効率化に取り組んでいる。	公共料金等の納付書払伝票 86%減	3,228千円	3,274千円	+46千円	20
16	学校用務員業務の民間委託等	学校教育課	人材派遣の活用等により職員・経費を削減するとともに、学校用務員業務の効率化を図る。	無	学校用務員の業務は、校内清掃などのルーティン作業に加え、保護者からの電話連絡の取次や授業で使用する教材の印刷など直接学校長や教職員からの指揮命令により行う業務が多数を占めている。また、教職員の働き方改革による事務の効率化も喫緊の課題であることからこれらを考慮した学校用務員業務の整理が必要であると考ええる。					21
17	各種申請等処理事務・定型事務の民間委託等	人事秘書課 デジタル戦略課 財政課	業務分析を行い、各種申請窓口及び入力事務等繰り返し定型的な事務のうち、民間委託可能な事務については、費用対効果等を慎重に検討した上で判断する。	無	各種申請等処理事務・定型事務の民間委託等業務の包括的な民間委託を計画していたが、財政状況や人件費などの長期的な委託料の上昇などを考慮し、個別の業務ごとに費用対効果を慎重に検証しながら進める必要がある。	包括的民間委託を慎重に検討したため。				22
18	学童保育所運営業務の民間委託	こども育成課	市内7カ所にある学童保育所の運営業務を民間委託することで、更なるサービスの向上及び職員の安定雇用を図る。	無	・視察等を行い、他自治体の学童保育所運営業務の民間委託について情報収集を行った。 ・学童保育所の会計年度任用職員に民間委託について説明 ・令和6年度当初予算で、学童保育所運営業務委託料の債務負担行為を設定					23

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: R3～R7)	目標指標 等の設定 の有無	R5年度実施状況					ページ
					取組内容	R5年度目標結果	R5効果 見込額	R5効果 実績額	見込額と 実績額の 差額	
19	保育所給食調理業務の民間委託等	こども育成課	公立保育所2カ所の給食調理業務を民間委託等することで、業務を効率化し、引き続き安定した給食の提供等を図る。	無	どんぐり保育所給食調理業務の民間委託実施					24
20	地域包括支援センターの民間委託	高齢者介護課	地域包括支援センター業務について民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、地域に密着した市民サービスの充実を図る。	無	他自治体の状況を確認したところ嘉麻市で懸念しているセンター業務委託による介護保険料の増加がみられた。制度改正によりケアプラン作成については居宅介護支援事業所においてケアプランの作成ができるようになり、民間委託の必要性の再考を行っている。包括的支援事業については重層的支援体制整備や中核機関の設置など関係各課との協議が必要な事項もあらたに生じているため他自治体の情報を収集している。					25
21	土木作業業務の民間委託	土木課	土木作業業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。	無	各課に配置されている作業員の業務内容を精査し、作業員を集約して業務にあたる等の配置計画を検討している。					26
22	学校図書司書業務の民間委託等	学校教育課	民間委託等の活用により職員・経費を削減するとともに、学校図書司書業務の効率化を図る。	無	学校図書司書の業務は、学校図書館資料管理や図書館施設設備の管理に加え、各学級の授業で図書館を活用できるよう整備する必要があることから学校長や学級担任、教科担当と常に連携を図っている実態がある。そのため、人材派遣による業務について内容を整理する必要があると考える。					27
23	学校給食調理業務の民間委託等	学校教育課	学校給食調理業務を民間委託等することで業務を効率化し、引き続き安定した給食の提供等を図る。	無	学校給食調理等業務を義務教育学校新設に合わせて一部の学校で民間委託を実施した。 民間委託実施校: 稲築西義務教育学校、稲築東義務教育学校、碓井義務教育学校、嘉穂小学校					28
24	カホアルペの指定管理者の導入	産業振興課	足白農泊施設「カホアルペ」の運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	無	R4.5.24～R4.6.24 指定管理者公募を行い、3業者からの応募により指定管理者候補者を1者選定。R5.1.25に嘉麻市議会の議決を受け、令和5年度から指定管理者による施設管理運営となった。令和5年度は小学校、登山団体、スポーツチームなど、様々な団体の利用があり、まちづくり観光協会とも情報共有を図りながら、施設利用者の増加に努めた。令和6年度から毎月1回の定例ミーティングを予定しており、現状の把握や課題共有等を行う。					29
25	図書館・美術館等の指定管理者の導入	生涯学習課	図書館及び織田廣喜美術館等の社会教育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	無	令和4年度から指定管理者制度を導入し、嘉麻市立図書館4館及び嘉麻市立織田廣喜美術館の管理運営並びに図書館・美術館に併設する碓井平和祈念館及び碓井郷土館の施設管理の民間委託を実施している。 令和5年度は、引き続き指定管理者との定例会議において、情報共有、意見交換を行った。図書館においては、移動図書館運行計画の見直し、読書推進事業における庁内各部署との連携強化など、美術館においては、新たに観光まちづくり協会に加盟するなど民間の特性を活かした広報活動や事業の迅速化を図ることができた。また、新規ボランティアの登録についても一定の成果がみられた。					30
26	社会体育施設の指定管理者の導入	スポーツ推進課	社会体育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	無	現在直営で管理している25施設の利用状況及び収支状況を確認し、指定管理の導入ができないか、受付業務を外委託できないかについて検討を行った。調査検討の結果、外委託については、経費が増大する試算となったため断念した。指定管理については、廃止を検討している12施設を含め、老朽化している施設が多いことから、全ての施設を指定管理にした場合、施設の改修等の経費が増大する試算となった。このため、個別施設見直し計画に基づき、老朽化した施設の用途廃止を行うよう準備を進めている。					31
27	市有財産の売却等の推進	管財課	未利用財産について、売却等を積極的に推進する。	有	・広報、広告等活動を積極的に推進し、市有遊休地の売却につなげた。 ・住宅メーカー等へ分譲地における状況調査を行い、需要が見込める地域等を選定し、市有遊休地の更なる販売に向けて取り組んでいる。 ・即売可能な市有遊休地の不足により、売却可能財産の見直しに着手している。 ・分譲停止中の分譲地における課題整理等調査業務に着手し、再分譲に向けて取り組んでいる。		37,330千円	29,820千円	-7,510千円	32
28	公用車数の適正化	管財課	公用車の配置及び市保有車両の使用を適正化する。	有	故障等により修繕の必要性の有無の検討を行い公用車廃車及び車両配置換え等を行うことにより適正配置を行う予定であったが、一般車両の減台を行ったが目標達成までは至らなかった。	3.38人/車	4,400千円	3,840千円	-560千円	33

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: R3～R7)	目標指標 等の設定 の有無	R5年度実施状況					ページ
					取組内容	R5年度目標結果	R5効果 見込額	R5効果 実績額	見込額と 実績額の 差額	
29	個別見直し計画の推進	財政課	平成30年度に策定した嘉麻市個別施設見直し計画(平成30年度～令和7年度編)に基づき、対象施設の見直し状況について、進捗管理する。	無	現在、3校区の義務教育学校整備に係る関連工事を行っていることから、財源や将来的な財政負担、事業量(マンパワー不足とならないため)を考慮しながら、施設の統廃合や廃止等について、進捗管理を行った。 稲築老人憩の家及び稲築社会福祉センターについては、解体にかかる事前調整が完了し、解体実施設計業務委託料の予算を令和6年度当初予算に計上。					34
30	行政手続のオンライン化(文書のデジタル化、電子決裁、テレワーク)	デジタル戦略課 総務課 財政課 人事秘書課	市民生活の利便性向上や業務の効率化を実現するために、ICTの利活用を強力に推進し、市民等が行う申請手続や業務上の事務に関して可能なものは全てデジタル化を実現する。	無	行政手続きのオンライン化については、オンラインで利用可能な手続き数を増やすべく全庁的に取り組みを進めている。庁内外の利用を含めて、令和4年9月は1手続きだったが、令和5年11月は204手続きで利用している。また、今後の更なる拡充のため、嘉麻市情報通信技術を活用した推進に関する条例を制定し、書面の手続きだけでなく、オンラインによる手続等も可能となるよう法制上の対応を行った。 文書のデジタル化、電子決裁については、令和5年度から文書の電子決裁化を行い、全庁的にペーパーレス化の取り組みを進めているところである。令和5年度の効果額として、印刷にかかる費用について、前年度から約5,287千円削減となっている。また、令和7年度からの財務会計電子化について、利用開始に向けた準備作業を実施している。 テレワークについては、国が提供するシステムを利用してテレワークを実施できる環境の整備や令和6年度に向けて、規定等の整備を行っている。	導入率50%				35
31	市税・公共料金等のキャッシュレス化	会計課 財政課	市税・公共料金等について、コンビニ払やキャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上を図る。	無	コンビニ納付やスマホ決済等の市税・公共料金等の収納チャンネル拡大、キャッシュレス化の導入により、市民の利便性向上を図ることができた。	QRコード決済率3.8% コンビニ・スマホ決済率27%				36
32	学校授業のICT等の活用	学校教育課	特別な支援を必要とする児童生徒を含め、多様な児童生徒一人一人の教育ニーズ・理解度に応じた個別最適化された学習指導により学力の向上を図る。	無	・情報教育支援員による学習用端末を授業で活用するための研修及び授業支援により教職員のICT活用指導力向上を図ることができた。またこれにより児童生徒の発達段階や理解度に応じた授業を行うことができた。 ・オンライン英会話について、小3から中3まで実施し英語によるコミュニケーション能力を高めることができた。 ・指導者用デジタル教科書を小学校及び中学校にともに導入し授業力の向上を図ることができた。					37
33	職員の人材育成・能力開発の推進	人事秘書課	職員350人体制を見据え、職員の人材育成・能力開発を推進する。	無	研修実績 ・ハラスメント研修 ・行政職員のための男女共同参画研修 ・新規採用職員研修(庁内職員を講師とする研修) ・その他階層別研修、専門的な知識を習得するための派遣研修 上記研修への参加、また資格の取得についての助成を行い「風通しの良い職場環境づくり」と「学習的風土づくりの醸成」の充実を図った。					38
34	働き方改革の推進	人事秘書課	長時間時間外勤務労働の是正のため、多様で柔軟な働き方(テレワーク、時差出勤、フリーアドレス勤務等)を導入し、職員の心と身体の健康を保持増進し、業務能率の向上を図る。	無	時間外勤務の状況によっては、所属長や上長へのヒアリングを行うなど、長時間時間外勤務労働の是正のため、具体的な取り組みを行ってきた。また、毎週水曜日のノー残業デーの徹底として館内放送を行い、職員への定時退庁の意識づけを行い、一定の成果を得ている。 現在では、職員全員のパソコンに退庁を促す通知を表示するなどの取り組みもを行っている。 不安要素としては、大規模災害など必然的に職員の時間外が増大する要因や職員数削減による急激な業務量の増加が懸念される。	時間外勤務時間数比較: 令和4年度 50,875時間ー令和5年度 47,200時間 ＝3,675時間				39
合 計							413,026千円	220,061千円	-192,965千円	

※実施事項における目標指標等について、設定がない項目はセルを塗りつぶしております。

主管課			財政課		
取組項目			計画的な財政運営		
達成目標【期間：R3～R7】			安定した財政運営に資するため、財政の中期見通しを作成し、計画的な財源対策等を講じる。 また、毎年度の予算編成作業において事業の重点化等の精査により歳出を削減し、ふるさと納税等の活用により歳入を確保し、財政の弾力性を確保する。		
目標指標		—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・基金の積立など財政計画に則った計画的な財政運営 ・ふるさと納税、市有財産の売却、減債基金の活用による実質的な財政の弾力性の確保 ・適正な財政健全化判断比率の確保		—	—
	R4	継続実施		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R5年度実施状況	取組内容	取組状況		令和6年度予算に財源不足が生じることから、繰越金を確保する必要性が生じ、令和4年度に引き続き令和5年度においても、減債基金及び学校建設基金への積立は行っていない。 また、財政の弾力性については、ふるさと納税などを活用することで歳入を確保し、計画どおりに減債基金の繰入を行うことにより、維持することができた。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—	
	年度目標	(目標に対する)結果		—	
		目標を下回った理由		—	
	効果額	見込み		—	
		実績		—	
		実績が見込みを下回った理由		—	
		効果額算出方法等		—	
	備考				

主管課		財政課		
取組項目		財務4表の活用		
達成目標【期間: R3～R7】		発生主義・複式簿記による財務書類等を早期に作成、予算編成や受益者負担の適正化等へ活用する。		
目標指標	分かりやすい行政コストの公表	目標指標(効果額等)の説明	財務書類等の内容を検証し、分析することで、行政サービスに係るコストを市民に分かりやすく示すとともに、今後の財政運営に活用する。 また、行政サービスの公平性、受益と負担の観点から使用料や手数料等を見直すなど、新たな収入確保策を検討する。	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・財務書類等の内容の検証及び分析	—	—
	R4	・財務書類等の内容の検証及び分析 ・分かりやすい市の財務状況の公表	—	—
	R5	・財務書類等の内容の検証及び分析 ・分かりやすい市の財務状況の公表 ・使用料の見直しなど新たな収入確保策の検討	—	—
	R6	継続実施	—	—
	R7	継続実施	—	—
R5年度実施状況	取組内容	取組状況	前年度決算分の財務書類等を作成し、各指標等について他団体との比較や経年比較を行うなどの分析を行った。 しかしながら、財務状況について、市民に分かりやすい説明ができておらず、課題となっている。 また、施設別コスト計算において、詳細な分析ができていないため、使用料の見直しなど新たな収入確保策の検討にまで至っていない。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	施設別コスト計算において、詳細な分析ができていないため、取組が遅延している。	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		市民課		
取組項目		国民健康保険事業特別会計の安定的な経営		
達成目標【期間: R3～R7】		医療費の抑制・適正化を目指し、第2期データヘルス計画により明らかとなった糖尿病等の生活習慣病重症化等の健康課題を解決するため、医療や介護等について、庁内外と連携、調整をはかりながら、特定健診の受診率向上や保健指導等を重点的にやっていく。		
目標指標	総医療費に占める生活習慣病の重症化疾患の割合17%以下 (令和7年度末)	目標指標 (効果額等) の説明	データヘルス計画に基づき、効率的・重点的な保健事業を展開し、将来の医療費の伸びを抑制するため、総医療費に占める生活習慣病の重症化疾患(脳血管疾患、心疾患、透析等)の割合を減少させる【平成31年度:19.81%】	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・特定健診未受診者への効果的なアプローチ(民間利用等) ・保健指導対象者の拡大(後期高齢者医療や介護との連携等) ・医療機関等との連携体制強化(医療連携会議の充実) ・保健事業等の庁内連携体制強化(庁内連携会議の充実)	19.00%	—
	R4	・特定健診未受診者への効果的なアプローチ(民間利用等) ・保健指導対象者の拡大(後期高齢者医療や介護との連携等) ・医療機関等との連携体制強化(医療連携会議の充実) ・保健事業等の庁内連携体制強化(庁内連携会議の充実)	18.50%	—
	R5	・第2期データヘルス計画の評価及び第3期データヘルス計画の作成 ・特定健診未受診者対策の強化 ・保健指導の充実(ケースにおける医療や介護との連携強化) ・医療機関等との連携体制強化(医療連携会議の充実) ・保健事業等の庁内連携体制強化(庁内横断的な保健事業)	18.00%	—
	R6	・第3期データヘルス計画の開始 ・特定健診未受診者対策の強化 ・保健指導の充実(ケースにおける医療や介護との連携強化) ・医療機関等との連携体制強化(医療連携会議の充実) ・保健事業等の庁内連携体制強化(庁内連携強化した保健事業体制の構築)	17.50%	—
	R7	・特定健診未受診者対策の強化 ・保健指導の充実(ケースにおける医療や介護との連携強化) ・医療機関等との連携体制強化(医療連携会議の充実) ・保健事業等の庁内連携体制強化(庁内連携強化した保健事業体制の構築)	17.00%	—
R5年度実施状況	取組内容	取組状況	・民間事業所のデザイン性を活用し、広報と連動した勧奨ハガキの通知や、夜間を含めた電話勧奨を行った。 ・市内医療機関を巡回訪問し、かかりつけ医の協力により、医療情報収集事業(定期検査の結果を特定健診結果に代用する事業)を活用し、受診率向上に繋げた。 ・飯塚市、桂川町を含む飯塚医療圏としての糖尿病性腎症重症化予防事業(微量アルブミン尿検査)の結果データを分析し、飯塚医師会や保健所と今後の課題や事業等についての検討を行った。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、福岡県理学療法士協会にフレイル予防事業を委託し、地域の通いの場や骨粗しょう症検診会場にてフレイルチェックを行い、介護予防事業に繋げる等、重症化予防を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	17.77%	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		高齢者介護課			
取組項目		介護保険事業特別会計の安定的な経営			
達成目標【期間: R3～R7】		介護保険事業の安定的運営を図るため、介護給付の適正化に努めるとともに徴収体制を強化し、徴収率の向上を目指す。			
目標指標		【徴収率】 現年分: 99.07% 滞納繰越分: 17.04% 【効果額】 1,559千円	目標指標 (効果額等) の説明	最終年度の効果見込額を現年分は令和2年度当初予算調定額×0.05%、滞納繰越分は令和2年度当初予算調定額×0.25%とし、各年度の効果見込額の累計。 ※令和2年度当初予算調定額 現年度: 918,743,280円 滞納繰越分: 24,725,200円	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標 上段: 現年分 下段: 滞納繰越分	効果見込額
	R3	・要介護認定の適正化 ・ケアプランの点検 ・住宅改修等の点検 ・医療情報との突合 ・介護給付費通知 ・介護保険制度の周知及び分納相談や催告状の送付を行う。		99.03% 17.20%	103千円
	R4	継続実施		99.04% 17.25%	207千円
	R5	継続実施		99.05% 17.30%	312千円
	R6	継続実施		99.06% 17.35%	416千円
	R7	継続実施		99.07% 17.40%	521千円
R5年度実施状況	取組内容	取組状況	・公正かつ適正な認定調査及び認定審査を実施するため、県などが開催する研修へ参加した。 ・受給者に適合したサービスを提供するために、専門業者に業務委託し、ケアプラン点検及びケアマネを対象に講習を行った。また、適切な住宅改修や福祉用具の購入・貸与のため、書類審査はもとより、現地確認を行った。 ・国保連の適正化システムから提供される医療情報と介護保険の給付情報を突合し、請求内容の誤りなどを早期発見、処理することで適正な給付請求につなげることが出来た。 ・適正なサービスの利用と提供につなげるため、サービス利用者に給付状況の内容について年2回通知を行った。 ・介護保険制度について、詳細に説明をするとともに、分納相談や催告状の送付など、税務課収納対策係と連携を取りながら、徴収の強化を図った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	【現年分】 99.34% 【滞納繰越分】 29.42%		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	312千円		
		実績	5,862千円		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	【現年分】H31: 徴収率99.02% R5: 徴収率 99.34% 99.34% - 99.02% = 0.32% R2年度当初予算調定額 918,743,280円 × 0.32% = 2,939,978円 【滞納繰越分】H31: 徴収率 17.60% R5: 徴収率 29.42% 29.42%-17.60% =11.82% R2年度当初予算調定額 24,725,200円 × 11.82% =2,922,518円		
備考					

主管課		水道局			
取組項目		水道事業会計の安定的な経営			
達成目標【期間：R3～R7】		人口減少に伴い給水人口が減少しており、料金収入の増加を図ることが難しい現状である。よって、効率的な事業運営を実践するため、有収率の向上を図る。			
目標指標		42,489千円	目標指標 (効果額等) の説明	有収率 87.4%(H31年度有収率)→90.0%(H29年度全国平均有収率) 【有収水量の増加量】H31年度年間有収水量3,611,224㎡ 3,611,224㎡×(90.0－87.4)%＝93,892㎡ 最終年度の効果見込額を 93,892㎡×147.07円(H31年度供給単価)＝13,808,696円とし、各年度の効果見込額の累計。	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・漏水調査の実施及び早期修繕 ・漏水が多発している老朽管の更新		有収率88.0%	3,187千円
	R4	継続実施		有収率88.5%	5,842千円
	R5	継続実施		有収率89.0%	8,498千円
	R6	継続実施		有収率89.5%	11,153千円
	R7	継続実施		有収率90.0%	13,809千円
R5年度実施状況	取組内容	取組状況	老朽管の更新については、令和5年3月に策定した管路更新計画に基づき計画的な更新を行っている。 また、専門業者に漏水調査を委託することで、漏水箇所の早期発見・早期修繕に努めた。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	老朽管の更新については、令和5年3月に策定した管路更新計画に基づき計画的な更新を行っているが、耐用年数を超えていない管からの漏水も発生している。このため、専門業者に漏水調査を委託することで、漏水箇所の早期発見・早期修繕に努めているが、限られた期間内で全ての漏水箇所の発見および一部の場所によっては発見が困難であるため、すべての漏水箇所の解消には至っていない。		
	年度目標	(目標に対する)結果	有収率87.1%		
		目標を下回った理由	取組を実施しているが、新たな漏水箇所が発生しているため。		
	効果額	見込み	8,498千円		
		実績	-1,593千円		
		実績が見込みを下回った理由	取組を実施しているが、新たな漏水箇所が発生しているため。		
		効果額算出方法等	3,611,224㎡【H31年度有収水量】×(87.1－87.4)【改善有収率】%＝△10,833.672㎡ △10,833.672㎡×147.07円【H31年度供給単価】＝△1,593,308円		
	備考				

主管課		税務課				
取組項目		市税等の徴収率の向上				
達成目標【期間：R3～R7】		自主財源と税負担公平性の確保を図るため、市民税、固定資産税及び軽自動車税について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。 また、国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平の確保を図るため、国民健康保険税について、計画期間内で徴収率（現年度分）0.5ポイントUPを目指す。				
目標指標		【徴収率】 市税等現年： 98.3% 市税等滞納： 20.4% 国保税現年： 94.1% 国保税滞納： 23.1%	【効果額】 39,671千円 3,705千円 11,251千円 2,987千円	目標指標 (効果額等) の説明	最終年度の効果見込額を令和2年度当初予算調定額×0.5%とし、各年度の効果見込額の累計。 ※令和2年度当初予算調定額 市税等現年：2,644,748,101円 市税等滞納：246,969,589円 国保税現年：750,102,914円 国保税滞納：199,161,207円	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容			年度目標 市税等現年 市税等滞納 国保税現年 国保税滞納	効果見込額 市税等現年 市税等滞納 国保税現年 国保税滞納
	R3	・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 ・差押の強化 ・差押不動産の公売実施 ・滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理			97.9% 20.0% 93.7% 22.7%	2,645千円 247千円 750千円 199千円
	R4	継続実施			98.0% 20.1% 93.8% 22.8%	5,289千円 494千円 1,500千円 398千円
	R5	継続実施			98.1% 20.2% 93.9% 22.9%	7,934千円 741千円 2,250千円 597千円
	R6	継続実施			98.2% 20.3% 94.0% 23.0%	10,579千円 988千円 3,000千円 797千円
	R7	継続実施			98.3% 20.4% 94.1% 23.1%	13,224千円 1,235千円 3,751千円 996千円
R5年度実施状況	取組内容	取組状況		・財産調査、勤務先等への調査を積極的に行い、差押を強化 ・ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談事業の実施 ・新型コロナ関連の猶予を行った者に対しての納付催告 ・県派遣職員への徴収引継ぎ（20事案） ・社会保険等の加入が判明した者について、国保担当課と連携した離脱手続きの勧奨及び職権による資格喪失手続き		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—		
	年度目標	（目標に対する）結果		市税等現年：98.1% 市税等滞納：21.9% 国保税現年：91.8% 国保税滞納：20.7%		
		目標を下回った理由		調定額が大幅に減少し、過年度にも滞納がある者の割合が相対的に増加したため。比較的納付率の良い高齢者世帯が後期高齢者医療保険に移行したため。		
	効果額	見込み		市税等現年：7,934千円 市税等滞納：741千円 国保税現年：2,250千円 国保税滞納：597千円		
		実績		市税等現年：7,934千円 市税等滞納：4,939千円 国保税現年：-13,502千円 国保税滞納：-3,784千円		
		実績が見込みを下回った理由		調定額が大幅に減少し、過年度にも滞納がある者の割合が相対的に増加したため。比較的納付率の良い高齢者世帯が後期高齢者医療保険に移行したため。		
		効果額算出方法等		R2年度当初予算調定額×（R5徴収率－H31徴収率）＝R5効果額 ※H31徴収率（基準） 市税等現年：97.8% 市税等滞納：19.9% 国保税現年：93.6% 国保税滞納：22.6%		
	備考					

主管課		住宅課			
取組項目		住宅使用料の徴収率の向上			
達成目標【期間：R3～R7】		住宅使用料について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。			
目標指標		【徴収率】 現年分：97.85% 滞納繰越分：7.68% 【効果額】 9,460千円	目標指標 (効果額等) の説明	最終年度の効果見込額を令和2年度当初予算調定額×0.5%とし、各年度の効果見込額の累計。 ※令和2年度当初予算調定額 現年度：403,283,573円 滞納繰越分：227,575,560円	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標 上段：現年分 下段：滞納繰越分	効果見込額
	R3	・口座振替加入促進 ・滞納処分の実施 ・納付指導による徴収の強化 ・滞納者に対する賃貸借契約の解除 ・滞納者への訴えの提起		97.45% 7.28%	630千円
	R4	継続実施		97.55% 7.38%	1,261千円
	R5	継続実施		97.65% 7.48%	1,892千円
	R6	継続実施		97.75% 7.58%	2,523千円
	R7	継続実施		97.85% 7.68%	3,154千円
R5年度実施状況	取組内容	取組状況		●嘉麻市営住宅家賃滞納整理実施要綱に基づく滞納整理を実施 ・督促状 2,939件 ・催告書 1,355件 ・住宅明渡予告等 114件 ・分割納付誓約 44件 ・内容証明(契約解除通知) 9件 ・訴えの提起 3件 ・強制執行 3件 ●その他、電話等による納付催告を実施。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—	
	年度目標	(目標に対する)結果		【現年度】96.42% 【滞納繰越分】5.05%	
		目標を下回った理由		滞納者に対しては、家賃滞納を解消するよう、様々な納付指導を行ってきたが、家庭内の諸事情等による生活苦から、一括納付や計画的分納による滞納解消ができない世帯が多く見られた。	
	効果額	見込み		1,892千円	
		実績		-8,597千円	
		実績が見込みを下回った理由		滞納者に対しては、家賃滞納を解消するよう、様々な納付指導を行ってきたが、家庭内の諸事情等による生活苦から、一括納付や計画的分納による滞納解消ができない世帯が多く見られた。	
		効果額算出方法等		【現年分】 平成31年度収納率97.35% 令和5年度収納率96.42% 96.42%－97.35%＝△0.93% 平成31年度当初予算調定額 403,283,573円 403,283,573円×△0.93%＝△3,750,537円 【滞納繰越分】 平成31年度収納率7.18% 令和4年度収納率5.05% 5.05%－7.18%＝△2.13% 平成31年度当初予算調定額 227,575,560円 227,575,560円×△2.13%＝△4,847,359円 【合計】 △3,750,537円＋△4,847,359円＝△8,597,896円	
	備考				

主管課		総合政策課			
取組項目		ふるさと納税の推進			
達成目標【期間：R3～R7】		返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税者の拡大を図る。			
目標指標		675,000千円	目標指標 (効果額等) の説明	{各年度の目標寄附額から寄附の募集に係る費用(寄附額の55%)を差し引いた額}－{令和2年度の実績見込寄附額250,000千円から寄附の募集に係る費用137,500千円を差し引いた額}	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・訳あり商品の登録、定期便の強化 ・広告運用(RPP広告)の強化		利用者の増 400,000千円	67,500千円
	R4	・返礼品の拡充 ・さとふるでの返礼品登録の強化		利用者の増 475,000千円	101,250千円
	R5	・返礼品の拡充 ・さとふるでの返礼品登録の強化		利用者の増 550,000千円	135,000千円
	R6	・返礼品の拡充 ・イベントや無料企画でのPR		利用者の増 625,000千円	168,750千円
	R7	継続実施		利用者の増 700,000千円	202,500千円
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	返礼品の拡充については令和4年度より全体で120品拡充を図ることができた。 また、さとふるにおいては、19品を新規で返礼品登録を行うことができた。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	507,815千円 6,269件増(R5実績件数-R4実績件数)		
		目標を下回った理由	年度の前半(4～9月)の寄附額については、昨対比で2.82倍の寄附を集めることができ、目標達成に向けて順調に推移していたが、10月からのふるさと納税経費の厳格化の対応のため、寄附額の変更や広告費などの経費削減を強いられたため(寄附者については関東圏が多く、九州地方などは運送料経費など不利な条件が増えた)		
	効果額	見込み	135,000千円		
		実績	114,621千円		
		実績が見込みを下回った理由	寄附額が見込みを下回り、また、10月1日時点ですべての寄附額を増額する予定だったが、事業者への周知、ポータルサイトの変更作業などに時間を要し、寄附額変更時期が1か月程度遅延した事などの影響により、年度内の経費削減の効果が思ったより得られなかったため		
		効果額算出方法等	実績：{令和5年度の実績寄附額(507,815千円)から寄附の募集に係る実績額(寄附額の55.3%：280,694千円)を差し引いた額}－{令和2年度の実績見込寄附額250,000千円から寄附の募集に係る費用137,500千円を差し引いた額}		
	備考				

管理番号: 10

主管課		財政課			
取組項目		基金の効率的運用			
達成目標【期間: R3～R7】		基金を基金運用方針に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。			
目標指標		運用益328,750千円 効果見込額38,512千円	目標指標 (効果額等) の説明	1年度ごとの目標運用益を令和3年度から令和6年度までは75,000千円、令和7年度については28,750千円とし、5年間で328,750千円とする。 効果額については、年度目標運用益から平成31年度運用益の65,372千円を差し引いた額の5年間累計。	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	基金の一括運用方針を定め、一括で運用する。		運用益75,000千円	9,628千円
	R4	継続実施		運用益75,000千円	9,628千円
	R5	継続実施		運用益75,000千円	9,628千円
	R6	継続実施		運用益75,000千円	9,628千円
	R7	継続実施		運用益28,750千円	—
R5年度実施状況	取組内容	取組状況		基金の一括運用方針を定め、超長期債を中心に運用し、利子収入を確保するなどの運用を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—	
	年度目標	(目標に対する)結果		運用益30,529千円	
		目標を下回った理由		将来の財源不足に備え、債券の購入を差し控え、低利率の債券が多く残っているため。	
	効果額	見込み		9,628千円	
		実績		-34,843千円	
		実績が見込みを下回った理由		将来の財源不足に備え、債券の購入を差し控え、低利率の債券が多く残っているため。	
		効果額算出方法等		R5年度基金運用益－H31年度基金運用益(基準額) 30,529千円-65,372千円＝△34,843千円	
	備考				

主管課		人事秘書課			
取組項目		特別職給与の特例減額(カット)の実施			
達成目標【期間:R3～R7】		厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の特例減額(カット)を実施し、歳出経費を削減する。			
目標指標		15,500千円	目標指標 (効果額等) の説明	・市長 10%カット ・副市長 10%カット ・教育長 7%カット	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	特別職給与の特例減額(カット)の実施		—	3,100千円
	R4	継続実施		—	3,100千円
	R5	継続実施		—	3,100千円
	R6	継続実施		—	3,100千円
	R7	継続実施		—	3,100千円
R5年度実施状況	取組内容	取組状況	令和5年度も引き続き特別職の減額を実施した。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	3,100千円		
		実績	3,170千円		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	(月次給与)①—市長:(850,000×10%)×12月+副市長:(688,000×10%)×12月+教育長:(620,000×7%)×12月=2,366,400 (賞与)②—((850,000×10%)×120%)×3.40月+((688,000×10%)×120%)×3.40月+((620,000×7%)×120%)×3.40月=804,576 ①+②=3,170,976		
	備考				

主管課		人事秘書課			
取組項目		職員数の適正化			
達成目標【期間：R3～R7】		第2次職員定員適正化計画に基づき、令和9年度当初において正規職員数（再任用職員及び任期付職員を除く。）を350人体制とする。			
目標指標		368人 828,000千円	目標指標 (効果額等) の説明	第2次職員定員適正化計画に計上された効果額。	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	第2次職員定員適正化計画に基づく正規職員の定数管理		388人	27,000千円
	R4	継続実施		374人	153,000千円
	R5	継続実施		370人	189,000千円
	R6	継続実施		363人	252,000千円
	R7	継続実施		368人	207,000千円
R 5 年度実施状況	取組内容	取 組 状 況	定員適正化計画による退職管理と採用計画の遂行と併せて、早期退職制度（勧奨退職）の活用を行っているが、当初想定されていなかった定年年齢の延長など制度改正などもあることから、令和7年度の目標は定員適正化計画にあわせて計画の見直しを行い、取り組む必要がある。 なお、定員適正化計画はおおむね計画通りに遂行している。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	（目標に対する）結 果	370人の目標に対し、380人の職員体制となった		
		目標を下回った理由	病気休職者などの割合が依然として高く、実施計画にあるとおりの職員削減を行うと、公務遂行に支障を来す恐れがあるため、定員適正化計画に基づいた運営を行ったため。 前述したように、定員適正化計画はおおむね計画通りに遂行している。		
	効果額	見込み	189,000千円		
		実 績	99,000千円		
		実績が見込みを下回った理由	職員適正化計画に対して、10名の目標未達が生じたため。		
		効果額算出方法等	〔（令和2年度職員数：391人）－（令和5年度職員数：380人）〕×9,000千円		
	備 考				

主管課		デジタル戦略課 人事秘書課 財政課			
取組項目		RPA等の活用推進			
達成目標【期間: R3～R7】		RPA(ソフトウェアロボットによるパソコン業務の自動化)やAI-OCR(AIを活用した光学文字認識)を利用し、紙からパソコンの入力といった定型的な業務を自動化することにより、事務の軽減を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	RPA適用事業の拡大		—	—
	R4	継続実施		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	RPA及びAI-OCRについて、既に利用している事業においては、継続利用により一定の効果を挙げている。一方で、操作が難解であることから、業務の属人化につながっており、全庁的に利用拡大が進んでいない状態である。 そのため、令和6年2月に策定した嘉麻市デジタル推進計画では、RPA及びAI-OCRだけでなく、ローコードアプリやタブレット等の様々なデジタル技術について検討を行い、全庁的に利用可能なシステムの導入及び活用に向けて、取り組みを進めているところである。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		会計課		
取組項目		公共料金明細サービスの導入		
達成目標【期間:R3～R7】		公共料金明細サービスを利用し、水道料金、電気料金、電話(通信)料金のうち、恒常的に使用するものについて、納付書払から口座振替払とすることにより、事務の軽減を図る。		
目標指標	公共料金等の納付書払伝票90%減 15,292千円	目標指標(効果額等)の説明	公共料金等の支払いに係る平成31年度の処理伝票枚数と職員の処理作業時間を基準に、削減率を勘案して算出。	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	公共料金明細サービスを導入し、水道料金、電気料金、電話(通信)料金のうち、恒常的に使用するものについて、口座振替払を推進する。	公共料金等の納付書払伝票70%減	2,380千円
	R4	公共料金明細サービスを利用し、水道料金、電気料金、電話(通信)料金のうち、恒常的に使用するものについて、口座振替払とする。	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
	R5	継続実施	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
	R6	継続実施	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
	R7	継続実施	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
R5年度実施状況	取組内容	取組状況	恒常的に使用するものについて、引き続き公共料金明細サービスを利用し、事務の効率化に取り組んでいる。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	公共料金等の納付書払伝票 86%減	
		目標を下回った理由	義務教育学校開校(旧小中学校閉校)や各施設の券売機入替え等により納付書払による新たな支払が発生したが、公共料金明細サービス利用についての新規・変更・廃止等の手続きに時間を要し、結果として納付書払の件数が増加したため。	
	効果額	見込み	3,228千円	
		実績	3,274千円	
		実績が見込みを下回った理由	— (※備考参照)	
		効果額算出方法等	(H31 コスト)4,240千円－(R5コスト)965千円＝3,274千円	
	備考		※納付書払伝票削減割合は目標数値を下回っているが、令和5年度は回線通信料やEBネクスト2手数料が不要となり、公共料金明細サービスの事務に要するコストが削減されたことにより、効果額は見込額を上回った。	

主管課		学校教育課		
取組項目		学校用務員業務の民間委託等		
達成目標【期間: R3～R7】		人材派遣の活用等により職員・経費を削減するとともに、学校用務員業務の効率化を図る。		
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・用務員業務の整理 ・人材派遣業者の公募・選定 ・令和4年度実施に向けた予算要求	—	—
	R4	学校用務員の人材派遣業者よりの派遣実施	—	—
	R5	継続実施	—	—
	R6	継続実施	—	—
	R7	用務員業務の整理	—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	学校用務員の業務は、校内清掃などのルーティン作業に加え、保護者からの電話連絡の取次や授業で使用する教材の印刷など直接学校長や教職員からの指揮命令により行う業務が多数を占めている。また、教職員の働き方改革による事務の効率化も喫緊の課題であることからこれらを考慮した学校用務員業務の整理が必要であるとする。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	上記取組状況により今後業務内容を整理した上で民間委託等を検討する必要がある。また現在学校用務員として任用されている正規職員が2名在籍しておりこれらの今後の配置について人事秘書課とも協議する必要があるとする。	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		人事秘書課 デジタル戦略課 財政課		
取組項目		各種申請等処理事務・定型事務の民間委託等		
達成目標【期間: R3～R7】		業務分析を行い、各種申請窓口及び入力事務等繰り返し定型的な事務のうち、民間委託可能な事務については、費用対効果等を慎重に検討した上で判断する。		
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・民間等への委託仕様等の検討 ・委託業者の選考 ・業務委託移行	20業務委託	—
	R4	・業務の洗い出し ・委託業務の拡大	30業務委託	—
	R5	継続実施	40業務委託	—
	R6	継続実施	50業務委託	—
	R7	対象事業の精査	—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	各種申請等処理事務・定型事務の民間委託等業務の包括的な民間委託を計画していたが、財政状況や人件費などの長期的な委託料の上昇などを考慮し、個別の業務ごとに費用対効果を慎重に検証しながら進める必要がある。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	上記のとおり。	
	年度目標	(目標に対する)結果	包括的民間委託を慎重に検討したため。	
		目標を下回った理由	上記のとおり。	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		こども育成課		
取組項目		学童保育所運営業務の民間委託		
達成目標【期間: R3～R7】		市内7カ所にある学童保育所の運営業務を民間委託することで、更なるサービスの向上及び職員の安定雇用を図る。		
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	先進地視察	—	—
	R4	実施方針の策定	—	—
	R5	・保護者説明会の開催 ・職員説明会の開催	—	—
	R6	・委託先の公募及び選定 ・保護者説明会の開催 ・関係例規の改正 ・委託手続き、引継ぎ等	—	—
	R7	民間委託	—	—
R5年度実施状況	取組内容	取組状況	・視察等を行い、他自治体の学童保育所運営業務の民間委託について情報収集を行った。 ・学童保育所の会計年度任用職員に民間委託について説明 ・令和6年度当初予算で、学童保育所運営業務委託料の債務負担行為を設定	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		こども育成課			
取組項目		保育所給食調理業務の民間委託等			
達成目標【期間:R3～R7】		公立保育所2カ所の給食調理業務を民間委託等することで、業務を効率化し、引き続き安定した給食の提供等を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・先進地視察 ・委託内容の精査		—	—
	R4	・委託先の公募及び選定 ・保護者説明会の開催 ・委託手続き、引継ぎ等		—	—
	R5	民間委託		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	どんぐり保育所給食調理業務の民間委託実施		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

金 理 費 等 : 20

主管課		高齢者介護課			
取組項目		地域包括支援センターの民間委託			
達成目標【期間：R3～R7】		地域包括支援センター業務について民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、地域に密着した市民サービスの充実を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	先進地の視察及び委託内容(委託又は直営委託の併用等)を検討し、地域包括支援センターの体制について検討する。		—	—
	R4	委託内容の精査		—	—
	R5	委託先の選定と協議		—	—
	R6	委託の準備が整った法人に地域包括支援センター業務を委託する。		—	—
	R7	委託先の地域包括支援センター業務の評価を行い、PDCAサイクルに沿って業務の見直しや改善を行っていく。		—	—
R5年度実施状況	取組内容	取組状況	他自治体の状況を確認したところ嘉麻市で懸念しているセンター業務委託による介護保険料の増加がみられた。制度改正によりケアプラン作成については居宅介護支援事業所においてケアプランの作成ができるようになり、民間委託の必要性の再考を行っている。包括的支援事業については重層的支援体制整備や中核機関の設置など関係各課との協議が必要な事項もあらたに生じているため他自治体の情報を収集している。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	令和6年度の制度改正により従来高齢者相談支援センターでしかできなかった要支援のケアプランを作成する介護予防支援は居宅介護支援事業所が指定を受けることができるようになった。包括的支援事業について、困難事例や市長申し立て業務・措置関係業務に関しては市が行う業務であり3職種の人員削減はできない。また制度改正により地域ケア会議などの委託することが適切でない業務が増加している。以上のことも含め民間委託の方向性を検討する必要性が生じたため。		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		土木課			
取組項目		土木作業業務の民間委託			
達成目標【期間: R3～R7】		土木作業業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	—		—	—
	R4	先進地事例の調査、研究		—	—
	R5	・委託方針の検討 ・委託仕様書の検討		—	—
	R6	民間委託の試行		—	—
	R7	・委託仕様書の再検討 ・業者選考		—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	各課に配置されている作業員の業務内容を精査し、作業員を集約して業務にあたる等の配置計画を検討している。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	土木課だけに限らず、作業員が配置されている課の作業員を統合し、各課の現場作業を進める等、人事配置計画の再検討により、計画の見直しを考えている。		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		学校教育課		
取組項目		学校図書司書業務の民間委託等		
達成目標【期間: R3～R7】		民間委託等の活用により職員・経費を削減するとともに、学校図書司書業務の効率化を図る。		
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・義務教育学校新設及び公立図書館の指定管理者公募・選定に合わせた配置人数の検討 ・人材派遣業者の公募・選定 ・令和4年度実施に向けた予算要求	—	—
	R4	学校図書司書の人材派遣業者よりの派遣実施	—	—
	R5	継続実施	—	—
	R6	継続実施	—	—
	R7	学校図書司書業務の整理	—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	学校図書司書の業務は、学校図書館資料管理や図書館施設設備の管理に加え、各学級の授業で図書館を活用できるよう整備する必要があることから学校長や学級担任、教科担当と常に連携を図っている実態がある。そのため、人材派遣による業務について内容を整理する必要があると考える。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	上記取組状況により今後業務内容を整理した上で民間委託等を検討する必要がある。	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		学校教育課		
取組項目		学校給食調理業務の民間委託等		
達成目標【期間: R3～R7】		学校給食調理業務を民間委託等することで業務を効率化し、引き続き安定した給食の提供等を図る。		
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・近隣市町村の実態調査 ・民間委託に係る必要書類の整理 ・民間委託業者からの資料請求 ・民間委託対象校の決定 ・プロポーザル実施に向けた予算要求	—	—
	R4	・業者選定に関するプロポーザルの実施 ・業者選定期限(令和4年11月末)	—	—
	R5	義務教育学校新設に合わせた民間委託の実施 (3年の長期継続契約を想定)	—	—
	R6	民間委託導入後の実態確認	—	—
	R7	・民間委託実施の追加対象校の決定 ・次年度からの民間委託実施事業者の選定 (プロポーザル実施)	—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	学校給食調理等業務を義務教育学校新設に合わせて一部の学校で民間委託を実施した。 民間委託実施校: 稲築西義務教育学校、稲築東義務教育学校、碓井義務教育学校、嘉穂小学校	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		産業振興課		
取組項目		カホアルペの指定管理者の導入		
達成目標【期間: R3～R7】		足白農泊施設「カホアルペ」の運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。		
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	指定管理者候補者との調整	—	—
	R4	指定管理者候補者との調整	—	—
	R5	・選定業務の協議 ・嘉麻市議会へ指定管理移行に向けた説明 ・条例改正(必要ある場合) ・指定管理者の公募及び選定	—	—
	R6	指定管理者の導入	—	—
	R7	継続実施	—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	R4.5.24～R4.6.24 指定管理者公募を行い、3業者からの応募により指定管理者候補者を1者選定。R5.1.25に嘉麻市議会の議決を受け、令和5年度から指定管理者による施設管理運営となった。令和5年度は小学校、登山団体、スポーツチームなど、様々な団体の利用があり、まちづくり観光協会とも情報共有を図りながら、施設利用者の増加に努めた。令和6年度から毎月1回の定例ミーティングを予定しており、現状の把握や課題共有等を行う。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		生涯学習課		
取組項目		図書館・美術館等の指定管理者の導入		
達成目標【期間: R3～R7】		図書館及び織田廣喜美術館等の社会教育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。		
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・選定業務の協議 ・条例改正 ・指定管理者の公募及び選定	—	—
	R4	指定管理者の導入	—	—
	R5	継続実施	—	—
	R6	継続実施	—	—
	R7	継続実施	—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	令和4年度から指定管理者制度を導入し、嘉麻市立図書館4館及び嘉麻市立織田廣喜美術館の管理運営並びに図書館・美術館に併設する碓井平和祈念館及び碓井郷土館の施設管理の民間委託を実施している。 令和5年度は、引き続き指定管理者との定例会議において、情報共有、意見交換を行った。図書館においては、移動図書館運行計画の見直し、読書推進事業における庁内各部署との連携強化など、美術館においては、新たに観光まちづくり協会に加盟するなど民間の特性を活かした広報活動や事業の迅速化を図ることができた。また、新規ボランティアの登録についても一定の成果がみられた。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		スポーツ推進課		
取組項目		社会体育施設の指定管理者の導入		
達成目標【期間:R3～R7】		社会体育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。		
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・課内検討体制の整備 ・指定管理者導入施設の洗い出し ・導入方法及び懸案事項等の検討	—	—
	R4	スポーツ推進審議会及び教育委員会への報告	—	—
	R5	・指定管理者導入準備 ・指定管理者公募、選定	—	—
	R6	指定管理者の導入	—	—
	R7	継続実施	—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	現在直営で管理している25施設の利用状況及び収支状況を確認し、指定管理の導入ができないか、受付業務を外部委託できないかについて検討を行った。調査検討の結果、外部委託については、経費が増大する試算となったため断念した。指定管理については、廃止を検討している12施設を含め、老朽化している施設が多いことから、全ての施設を指定管理にした場合、施設の改修等の経費が増大する試算となった。このため、個別施設見直し計画に基づき、老朽化した施設の用途廃止を行うよう準備を進めている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	現状のまま指定管理を導入した場合、経費が増大する可能性が高いため、廃止予定施設の利用団体の調査や利用状況を精査し、個別施設見直し計画に基づき、老朽化した施設の用途廃止を行うよう準備を進めているため、取り組みが遅れている。	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		管財課		
取組項目		市有財産の売却等の推進		
達成目標【期間: R3～R7】		未利用財産について、売却等を積極的に推進する。		
目標指標	198,061千円	目標指標 (効果額等) の説明	年次計画に基づいた売却予定額を積算。	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・市有財産の貸付者及び隣接地等の所有者への売却促進 ・広報、広告等活動の積極的な推進 ・住宅メーカー等への売却物件の紹介 ・売却可能財産の見直し	—	57,341千円
	R4	継続実施	—	43,390千円
	R5	継続実施	—	37,330千円
	R6	継続実施	—	30,000千円
	R7	継続実施	—	30,000千円
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	・広報、広告等活動を積極的に推進し、市有遊休地の売却につなげた。 ・住宅メーカー等へ分譲地における状況調査を行い、需要が見込める地域等を選定し、市有遊休地の更なる販売に向けて取り組んでいる。 ・即売可能な市有遊休地の不足により、売却可能財産の見直しに着手している。 ・分譲停止中の分譲地における課題整理等調査業務に着手し、再分譲に向けて取り組んでいる。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	37,330千円	
		実績	29,820千円	
		実績が見込みを下回った理由	効果見込額算出時の計上資産をR4年度中に売却したことによる、当初売却予定資産の減少。当初の効果見込額に比して鑑定評価額の減少による、売却収入の減少。	
		効果額算出方法等	各個別不動産の売却金額については、原則として鑑定評価にて算出し、効果額については、不動産売却収入で算出。	
	備考			

主管課		管財課		
取組項目		公用車数の適正化		
達成目標【期間:R3～R7】		公用車の配置及び市保有車両の使用を適正化する。		
目標指標	23,800千円	目標指標 (効果額等) の説明	公用車削減台数×車検代や定期点検料等の公用車に係る経費	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・公用車配置の適正化 ・市保有車両の安全性を確認後、使用の適正化	公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.30人	1,000千円
	R4	継続実施	公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.35人	2,400千円
	R5	継続実施	公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.45人	4,400千円
	R6	継続実施	公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.51人	6,800千円
	R7	公用車の適正配置の再検討	公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.51人	9,200千円
R5年度実施状況	取組内容	取組状況	故障等により修繕の必要性の有無の検討を行い公用車廃車及び車両配置換え等を行うことにより適正配置を行う予定であったが、一般車両の減台を行ったが目標達成までは至らなかった。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	公用車使用の適正化の方法及び目標の大幅な見直しを検討するため、令和6年度に減する台数及び配置の見直しを行う予定であるため令和5年度はわずかな減少にとどまった。	
	年度目標	(目標に対する)結果	3.38人/車	
		目標を下回った理由	訪問等を必要とする事業の増加及びコロナ明けによる訪問数の増加に伴う配置要望等により削減ができず目標数値(3.45)達成に至らなかった。	
	効果額	見込み	4,400千円	
		実績	3,840千円	
		実績が見込みを下回った理由	公用車数の適正化については、所有車の減少だけではなくリース入替の見直しを行っていること及び訪問等を必要とする事業の増加及びコロナ明けによる訪問数の増加に伴う配置要望等により削減ができず目標達成ができなかった。	
		効果額算出方法等	※昨年末までの累積効果1,220千円×3か年及び特殊車両の配車に伴う配置転換入替に伴う一般車両2台減10万×2台-リース入替に伴う経費増加分20,000円を差し引いた18万円を加えた3,840,000円とする。	
	備考			

主管課		デジタル戦略課 総務課 財政課 人事秘書課			
取組項目		行政手続のオンライン化(文書のデジタル化、電子決裁、テレワーク)			
達成目標【期間: R3～R7】		市民生活の利便性向上や業務の効率化を実現するために、ICTの利活用を強力に推進し、市民等が行う申請手続や業務上の事務に関して可能なものは全てデジタル化を実現する。			
目標指標		導入率80%	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・調査(業務プロセスの見直し等)及び事例研究 ・電子申請の一部業務への導入(電子入札)		—	—
	R4	・電子申請の拡充 ・電子決裁導入		導入率30%	—
	R5	電子申請の拡充		導入率50%	—
	R6	電子申請の拡充		導入率70%	—
	R7	電子申請の拡充		導入率80%	—
R5年度 実施状況	取組 内容	取組状況	行政手続きのオンライン化については、オンラインで利用可能な手続き数を増やすべく全庁的に取り組みを進めている。庁内外の利用を含めて、令和4年9月は1手続きだったが、令和5年11月は204手続きで利用している。また、今後の更なる拡充のため、嘉麻市情報通信技術を活用した推進に関する条例を制定し、書面の手続きだけでなく、オンラインによる手続等も可能となるよう法制上の対応を行った。 文書のデジタル化、電子決裁については、令和5年度から文書の電子決裁化を行い、全庁的にペーパーレス化の取り組みを進めているところである。令和5年度の効果額として、印刷にかかる費用について、前年度から約5,287千円削減となっている。また、令和7年度からの財務会計電子化について、利用開始に向けた準備作業を実施している。 テレワークについては、国が提供するシステムを利用してテレワークを実施できる環境の整備や令和6年度に向けて、規定等の整備を行っている。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度 目標	(目標に対する)結果	導入率50%		
		目標を下回った理由	—		
	効果 額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		会計課 財政課		
取組項目		市税・公共料金等のキャッシュレス化		
達成目標【期間:R3～R7】		市税・公共料金等について、コンビニ払やキャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上を図る。		
目標指標	QRコード決済率40% コンビニ・スマホ決済率20%	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・QRコード決済の拡大 ・納付書スマホ決済準備	QRコード決済率5%	—
	R4	・QRコード決済の拡大 ・納付書スマホ決済実施	QRコード決済率10% コンビニ・スマホ決済率20%	—
	R5	継続実施	QRコード決済率20% コンビニ・スマホ決済率20%	—
	R6	継続実施	QRコード決済率30% コンビニ・スマホ決済率20%	—
	R7	継続実施	QRコード決済率40% コンビニ・スマホ決済率20%	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	コンビニ納付やスマホ決済等の市税・公共料金等の収納チャンネル拡大、キャッシュレス化の導入により、市民の利便性向上を図ることができた。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	QRコード決済率3.8% コンビニ・スマホ決済率27%	
		目標を下回った理由	キャッシュレス決済が地域住民に浸透していないことに加え、QRコードでの決済率が高かった足白農泊施設(カホアルベ)が、指定管理者での運営に移行したことにより、QRコード決済率が前年度より低下した。	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考		※R4足白農泊施設QRコード決済率 18.7% 足白農泊施設を除いたR4QRコード決済率 3.6%	

主管課		学校教育課		
取組項目		学校授業のICT等の活用		
達成目標【期間：R3～R7】		特別な支援を必要とする児童生徒を含め、多様な児童生徒一人一人の教育ニーズ・理解度に応じた個別最適化された学習指導により学力の向上を図る。		
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・教職員の活用能力・指導技術の向上 ・児童生徒の発達段階に応じた活用能力の向上 ・1日に2～3時間程度の端末を活用した授業を実施 ・オンライン英会話の実施(小4・中2) ・指導者用デジタル教科書の導入(中学校英語)	—	—
	R4	・教職員の活用能力・指導技術の向上 ・児童生徒の発達段階に応じた活用内容の充実 ・1日に3～4時間程度の端末を活用した授業を実施 ・オンライン英会話の実施(小3～中3) ・指導者用デジタル教科書の導入(小・中)	—	—
	R5	継続実施	—	—
	R6	継続実施	—	—
	R7	・教職員の活用能力・指導技術の向上 ・児童生徒の発達段階に応じた活用内容の充実 ・1日に3～4時間程度の端末を活用した授業を実施 ・オンライン英会話の実施(中1～中3) ・指導者用デジタル教科書の導入(小・中)	—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	・情報教育支援員による学習用端末を授業で活用するための研修及び授業支援により教職員のICT活用指導力向上を図ることができた。またこれにより児童生徒の発達段階や理解度に応じた授業を行うことができた。 ・オンライン英会話について、小3から中3まで実施し英語によるコミュニケーション能力を高めることができた。 ・指導者用デジタル教科書を小学校及び中学校にともに導入し授業力の向上を図ることができた。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		人事秘書課			
取組項目		職員の人材育成・能力開発の推進			
達成目標【期間:R3～R7】		職員350人体制を見据え、職員の人材育成・能力開発を推進する。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・職員講師団による研修の実施 ・「風通しの良い職場環境づくり」及び「学習的風土づくりの醸成」のための研修の充実 ・新規採用職員に対するサポート制度の創設 ・専門職等の計画的な育成		—	—
	R4	継続実施		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	研修実績 ・ハラスメント研修 ・行政職員のための男女共同参画研修 ・新規採用職員研修(庁内職員を講師とする研修) ・その他階層別研修、専門的な知識を習得するための派遣研修 上記研修への参加、また資格の取得についての助成を行い「風通しの良い職場環境づくり」と「学習的風土づくりの醸成」の充実を図った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		人事秘書課			
取組項目		働き方改革の推進			
達成目標【期間：R3～R7】		長時間時間外勤務労働の是正のため、多様で柔軟な働き方（テレワーク、時差出勤、フリーアドレス勤務等）を導入し、職員の心と身体の健康を保持増進し、業務効率の向上を図る。			
目標指標		累計2,500時間 時間外労働時間の削減	目標指標 （効果額等） の説明	時間外勤務年間51,000時間（2018～2019年度平均）を基準とし、年間1%削減を図る。	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・多様な働き方の導入 ・職員への多様な働き方に関する研修の実施		時間外労働時間前 年度比1% （510時間削減）	－
	R4	継続実施		時間外労働時間前 年度比1% （505時間削減）	－
	R5	継続実施		時間外労働時間前 年度比1% （500時間削減）	－
	R6	継続実施		時間外労働時間前 年度比1% （495時間削減）	－
	R7	継続実施		時間外労働時間前 年度比1% （490時間削減）	－
R5年度 実施状況	取組内容	取組状況	時間外勤務の状況によっては、所属長や上長へのヒアリングを行うなど、長時間時間外勤務労働の是正のため、具体的な取り組みを行ってきた。また、毎週水曜日のノー残業デーの徹底として館内放送を行い、職員への定時退庁の意識づけを行い、一定の成果を得ている。 現在では、職員全員のパソコンに退庁を促す通知を表示するなどの取り組みも行っている。 不安要素としては、大規模災害など必然的に職員の時間外が増大する要因や職員数削減による急激な業務量の増加が懸念される。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	－		
	年度目標	（目標に対する）結果	時間外勤務時間数比較：令和4年度 50,875時間－令和5年度 47,200時間＝3,675時間		
		目標を下回った理由	－		
	効果額	見込み	－		
		実績	－		
		実績が見込みを下回った理由	－		
		効果額算出方法等	－		
	備考				